

別表1 対象サービス種別、基準単価等

対象サービス種別(※1)		基準単価	一月あたりの基準単価	単位	
入所系	1 介護老人福祉施設	16,000円	1,333円	所得第1から第3段階までの平均利用人数	※2
		8,000円	666円	定員から上記の人数を差し引いた数	
	2 地域密着型介護老人福祉施設	16,000円	1,333円	所得第1から第3段階までの平均利用人数	※2
		8,000円	666円	定員から上記の人数を差し引いた数	
	3 介護老人保健施設	16,000円	1,333円	所得第1から第3段階までの平均利用人数	※2
		8,000円	666円	定員から上記の人数を差し引いた数	
	4 介護医療院	16,000円	1,333円	所得第1から第3段階までの平均利用人数	※2
		8,000円	666円	定員から上記の人数を差し引いた数	
	5 認知症対応型共同生活介護事業所	8,000円	666円	定員	
	6 養護老人ホーム	16,000円	1,333円	定員	
7 軽費老人ホーム	16,000円	1,333円	定員		
8 介護付き有料老人ホーム	8,000円	666円	定員		
9 住宅型有料老人ホーム	8,000円	666円	定員		
	10 サービス付き高齢者向け住宅	8,000円	666円	定員	※3
短期入所系	11 短期入所生活介護事業所	16,000円	1,333円	所得第1から第3段階までの平均利用人数	※2
		8,000円	666円	定員から上記の人数を差し引いた数	
複合系	12 小規模多機能型居宅介護事業所	10,500円	875円	通いサービスと宿泊サービスの利用定員の合計	
	13 看護小規模多機能型居宅介護事業所	10,500円	875円	通いサービスと宿泊サービスの利用定員の合計	
通所系	14 通所介護事業所	10,500円	875円	定員	
	15 地域密着型通所介護事業所	10,500円	875円	定員	
	16 認知症対応型通所介護事業所	10,500円	875円	定員	
	17 通所リハビリテーション事業所	10,500円	875円	定員	
訪問系	18 訪問介護事業所	5,000円	—	車両台数	※4
	19 訪問入浴介護事業所	5,000円	—	車両台数	※4
	20 訪問看護事業所	5,000円	—	車両台数	※4
	21 訪問リハビリテーション事業所	5,000円	—	車両台数	※4
	22 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5,000円	—	車両台数	※4
	23 夜間対応型訪問介護事業所	5,000円	—	車両台数	※4
	24 居宅療養管理指導事業所	5,000円	—	車両台数	※4
	25 居宅介護支援事業所	5,000円	—	車両台数	※4
		「令和6年度宮城県障害福祉施設原価・物価高騰対策事業補助金交付要綱」別表第1に記載の「訪問系の障害福祉サービス事業所」及び「相談系の障害福祉サービス事業所」	5,000円	—	車両台数
基準日	令和6年12月1日 ただし、令和6年12月2日から令和7年1月1日までに指定等を受けた施設等の場合は令和7年1月1日とする。				
調整率	令和6年4月1日以前から運営(休止期間がある場合を除く)・・・調整率1 令和6年4月2日から5月1日までに運営開始又は休止期間を除いた令和6年度内の稼働月数が11か月・・・調整率11/12 令和6年5月2日から6月1日までに運営開始又は休止期間を除いた令和6年度内の稼働月数が10か月・・・調整率10/12(5/6) 令和6年6月2日から7月1日までに運営開始又は休止期間を除いた令和6年度内の稼働月数が9か月・・・調整率9/12(3/4) 令和6年7月2日から8月1日までに運営開始又は休止期間を除いた令和6年度内の稼働月数が8か月・・・調整率8/12(2/3) 令和6年8月2日から9月1日までに運営開始又は休止期間を除いた令和6年度内の稼働月数が7か月・・・調整率7/12 令和6年9月2日から10月1日までに運営開始又は休止期間を除いた令和6年度内の稼働月数が6か月・・・調整率6/12(1/2) 令和6年10月2日から11月1日までに運営開始又は休止期間を除いた令和6年度内の稼働月数が5か月・・・調整率5/12 令和6年11月2日から12月1日までに運営開始又は休止期間を除いた令和6年度内の稼働月数が4か月・・・調整率4/12(1/3) 令和6年12月2日から令和7年1月1日までに運営開始又は休止期間を除いた令和6年度内の稼働月数が3か月・・・調整率3/12(1/4) 休止期間を除いた令和6年度内の稼働月数が2か月・・・調整率2/12(1/6) 休止期間を除いた令和6年度内の稼働月数が1か月・・・調整率1/12 ※休止期間は、休止の届出があった期間(予定を含む)を指すものとし、稼働月数の算出にあたっては、稼働月で1か月未満を切り捨てて算出するものとする。 例:令和6年4月1日以前から運営している施設等が令和6年4月20日から令和6年8月10日まで休止(8月11日から再開)した場合→稼働月数は9月から3月までの7か月とする。				
対象経費	○入所系、短期入所系、複合系、通所系 光熱費、燃油購入費、食材購入費 ○訪問系 利用者宅の訪問等に使用する車両に係る燃油等購入費				
助成額	基準単価に基準日時点の単位及び調整率を乗じた額(入所系のうち介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護医療院並びに短期入所系の施設は、上段及び下段で算出された額を足し合わせた額に調整率を乗じた額)ただし、基準日以外の期間に単位(定員以外の単位を除く)が変更となる場合は、別途定める方法により算出するものとする。 なお、算出された額に100円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。				

- ※1 事業所・施設等について、令和7年1月1日時点かつ令和7年3月31日時点で指定等を受けている者であり、また、
・空床利用型の短期入所生活介護事業所、短期入所系及び通所系における医療系サービスのみなし指定事業所は当該補助金の対象としないが、訪問系における医療系サービスのみなし指定事業所は対象とする。
・市町村及び市町村を構成員とする団体が運営する(指定管理含む)施設は対象外とする。
・基準該当事業所(介護保険事業所番号が048から始まる事業所)は対象外とする。
・介護予防ケアマネジメントを実施する事業所は、居宅介護支援事業所と同じものとして取り扱う。
- ※2 介護保険法第51条の3第1項又は第61条の3第1項に規定する特定入所者介護(予防)サービスの対象となる所得段階が第1・第2・第3段階の者の1日当たりの平均利用人数(小数点以下切り捨て)をいう。
- ※3 老人福祉法第29条第1項に規定する有料老人ホームに該当し、かつ介護付き有料老人ホームではないものを対象とする。また、1戸につき定員1人として取り扱う。
- ※4 対象となる車両は、利用者宅の訪問等に使用する車両とし、会社及び職員所有の車両のほか借上げ車両を含むが、一般旅客運送事業の許可車両を含まない。
なお、職員が所有する車両(職員が借り上げた車両を含む)を業務に使用している場合は、職員に対してガソリン及び軽油代を旅費や手当等として支給していることを要件とし、時給や基本給に含んでいる場合は対象外とする。また、直接処遇職員の常勤換算の職員数(小数点第一位四捨五入(ただし1人に満たない場合は1人に切り上げ))を台数の上限とする。
(訪問系における医療系サービスのみなし指定事業所については、別紙3「常勤換算表」により人数を計算するものとする。)